

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	()
目標年度	令和14年
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	柏木 (柏木町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.9 ha
② 田の面積	36.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	23.4 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地区内農業従事者の減少や高齢化が進む中、集落内の担い手(営農法人・認定農業者)に農地の集約を進めているが、組合員内の高齢層と若年層の農業に対する意識の乖離が大きく、共同作業の声掛けをしても出役するのはいつも同じ高齢者のメンバーとなるのが実情となっている。これからは如何にして若年層の意識を改革し、共同作業を進めていくかが大きな課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域農業を担う人を明確にしつつ、担い手への農地の集約化・集積化を進める。その中で水田における野菜や果樹等の高収益作物への転換等、地域としての土地利用の在り方の方向性を検討していく。地域と担い手が一体となり農地を利用していくためにも、地域としての農業コミュニティを維持・発展させることで農業者同士で情報交換できる体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
集落内耕作者・集落外耕作者・土地持ち非農家、それぞれが協力し、地域農業を守っていく。集落内で離農者があった場合は担い手へ農地の集約・集積を図っていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	30	%	将来の目標とする集積率
			92 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
令和8年度より実施予定の基盤整備事業を契機に集落内農業者の農地のほぼ100%を集団化する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地バンクを通じた担い手への農地集積を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用して、営農法人、認定農業者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積の推進を加速する。
(3)基盤整備事業への取組
東近江地区国営農地再編整備事業の令和8年からの工事着工に向け鋭意取組み中である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
令和6年度から地域内農地の一角で新規就農者2名の方がビニールハウスを建てられ施設野菜の栽培を開始する。今後はこれらの方も含めて、若年層の方にも積極的に集落営農活動への参画を呼び掛けていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
担い手や多面的機能支払交付金事業の取り組み組織と連携し、適切な農地の維持管理を行い、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		米・麦・大豆	2.4 ha	ha	米・麦・大豆	29.8 ha	ha		
認農		米・野菜	6.2 ha	ha	米・野菜	2.2 ha	ha		
利用者		米・野菜	13.6 ha	ha	米・野菜	ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
認農		米	1.6 ha	ha	米	1.6 ha	ha		他所
認農		米	1.2 ha	ha	米	1.2 ha	ha		他所
認農		米	0.3 ha	ha	米	0.3 ha	ha		他所
利用者		米	1 ha	ha	米	1 ha	ha		他所
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		11.7 ha	0 ha		35.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。